

# 三重県経済の動向（2020年6月） No.513

## 【現在の景気】 厳しい状況となっている（※3～5月の指標より（一部除く））

新型コロナウイルス感染拡大による外出・活動の自粛、休業・時短営業要請等の影響により、個人消費は、スーパーやドラッグストア販売等が増加する一方、乗用車販売や観光、飲食などのサービス消費を中心に急速に厳しい状況となっている。生産はサプライチェーン寸断の影響や稼働停止等により減少している。雇用は、雇用者数は高い水準にあるものの、求人数が製造業をはじめほとんどの業種で大幅に減少し、全体として弱い動きとなっている。

### <当月のポイント>

- ・生産指数（4月）は、輸送機械、汎用・生産用・業務用機械など大きく低下。在庫指数は大幅に上昇し、在庫積み上がりの懸念。通関輸出額（5月）は、前年比△36.1%の大幅減。
- ・貨物車販売（5月）は前年比4割減、乗用車はほぼ半減。百貨店・スーパー（全店）（4月）は増加。

## 【当面の見通し】 厳しい状況が続く見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費、生産、設備投資等厳しい状況が続く見通し。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	弱い動きとなっている	厳しい状況となっている	厳しい状況となっている	→	—
1. 景気動向指数 ／企業の景況感	悪化／下降傾向	悪化／下降傾向	悪化／下降傾向	→	2
2. 生産	足踏み	減少している	減少している	→	3
3. 輸出	弱含み	弱含み	減少している	↘	3
4. 設備投資	減速感がみられる	減速感がみられる	弱い動きとなっている	↘	4
5. 企業倒産	横ばい	横ばい	横ばい	→	4
6. 雇用	高水準も減速感がみられる	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→	5
7. 賃金	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き	→	6
8. 個人消費	持ち直しているものの一部に弱い動き	一部持ち直しているものの弱い動き	一部持ち直しているものの弱い動き	→	6
9. 住宅投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	7
10. 公共投資	弱含み	弱含み	弱含み	→	8

※網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所

コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ） TEL 059-228-9105

## 1. 景気全般

### (1) 景気動向指数

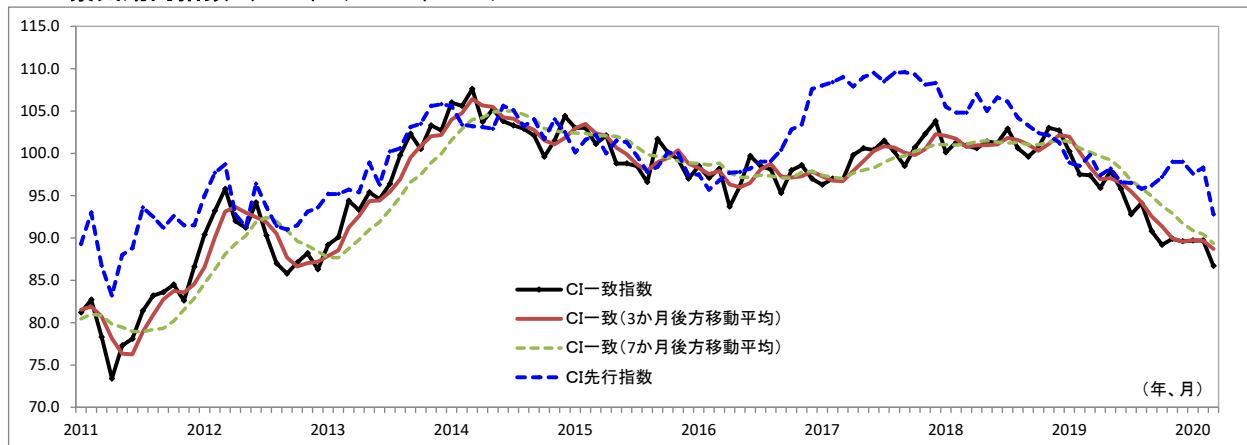
#### 【現状】＜悪化＞

- 3月の景気動向指数（CI）一致指数は、86.7で前月差 $\Delta$ 3.0ポイント。3か月後方移動平均（ $\Delta$ 0.97ポイント）は2か月連続の下降、7か月後方移動平均（ $\Delta$ 1.06ポイント）は15か月連続の下降となり、「悪化」を示している。

#### 【見通し】

- 3月の景気動向指数（CI）先行指数は、92.8で前月差 $\Delta$ 5.5ポイント。3か月後方移動平均（ $\Delta$ 2.07ポイント）は2か月連続の下降、7か月後方移動平均（ $\Delta$ 0.43ポイント）は5か月ぶりの下降となった。

■景気動向指数（CI）（2015年=100）



※上記の「CIを用いた基調判断」は三重県が内閣府の判断基準に準じて行った判断。

※「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（CI）」

### (2) 県内企業の景況感

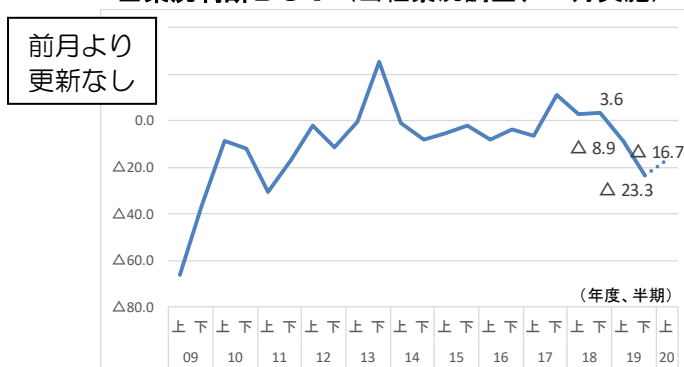
#### 【現状】＜下降傾向＞

- 当社景況調査（半期）では、19年度下期の業況判断BSIは $\Delta$ 23.3と、マイナス幅が拡大。
- 法人企業景気予測調査（四半期）では、20年4-6月期の景況判断BSIは $\Delta$ 59.3%ポイントの「下降」超でマイナス幅が拡大。

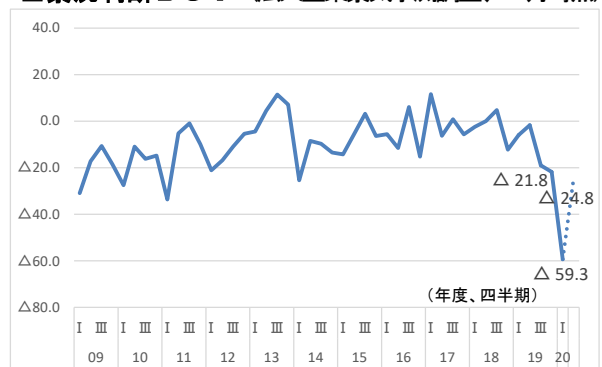
#### 【見通し】

- 当社景況調査の20年度上期（見通し）の業況判断BSIは $\Delta$ 16.7とマイナス幅が縮小。
- 法人企業景気予測調査の20年7-9月期（見通し）の景況判断BSIは $\Delta$ 24.8%ポイントの「下降」超でマイナス幅が縮小。

■業況判断BSI（当社景況調査、1月実施）



■景況判断BSI（法人企業景気予測調査、5月時点）



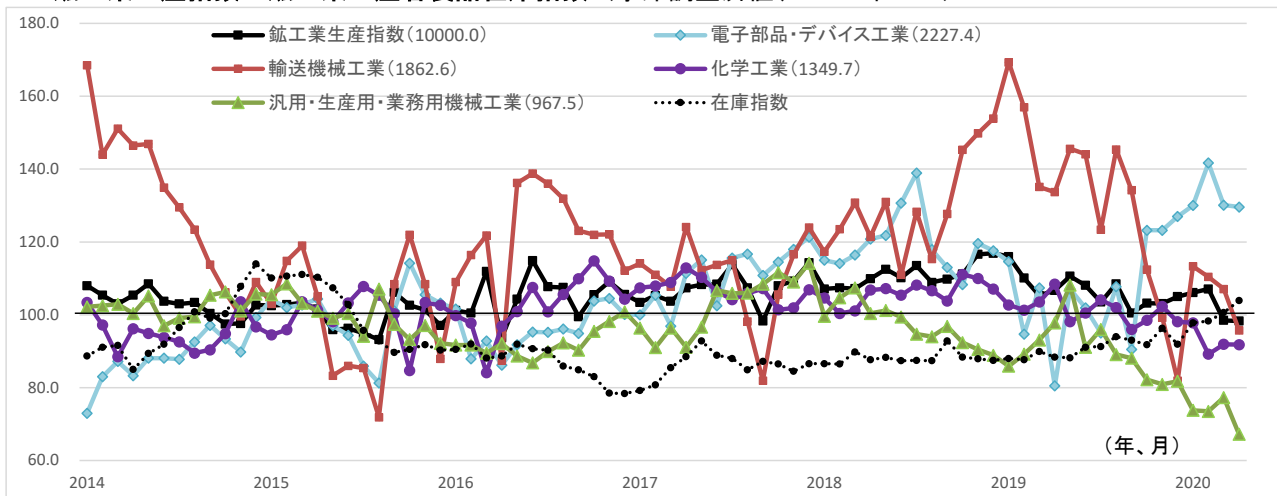
資料：当社「景況調査」（20年1月、447社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（20年5月、113社）

## 2. 生産

### 【現状】 <減少している>

- 4月の鉱工業生産指数（季調済）は98.3となり、2年5か月ぶりに100を下回った前月に続き100を下回り、前月比は△0.2%と2か月連続で低下した。原数値は93.5で前年比△7.7%となり14か月連続で低下した。一方、在庫指数（季調済）は103.9と2か月連続で100を上回り、前月比（+3.3%）で4か月連続の上昇、前年比上昇幅（+17.6%）も大きく、在庫の積み上がりがうかがえる。
- 業種別にみると、輸送機械が前月比△10.6%、前年比△28.2%、汎用・生産用・業務用機械が前月比△13.1%、前年比△30.4%と大きく落ち込んだ。一方、電子部品・デバイスは前月比△0.4%にとどまり、前年比では+59.7%と大幅に上昇した。

■ 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2015年=100）



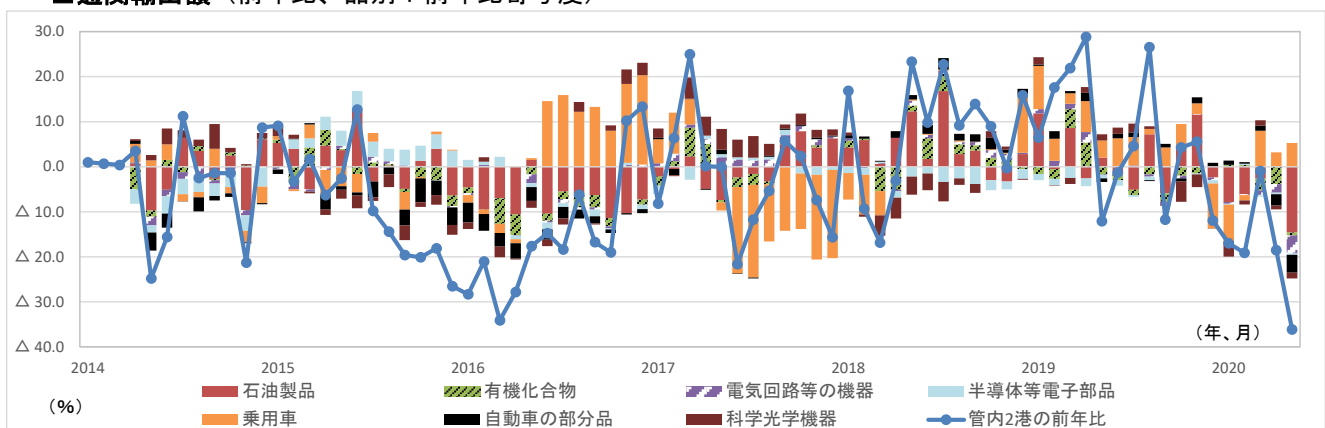
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

## 3. 輸出

### 【現状】 <減少している>

- 5月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比△36.1%と大幅に減少し6か月連続の減少、3か月後方移動平均では7か月連続の減少となった。このうち主要港である四日市港の通関輸出額は△35.8%で6か月連続の減少となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、乗用車が3か月連続で増加となったが、石油製品、電気回路等の機器、一般機械、自動車の部分品などが減少に大きく寄与した。

■ 通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。

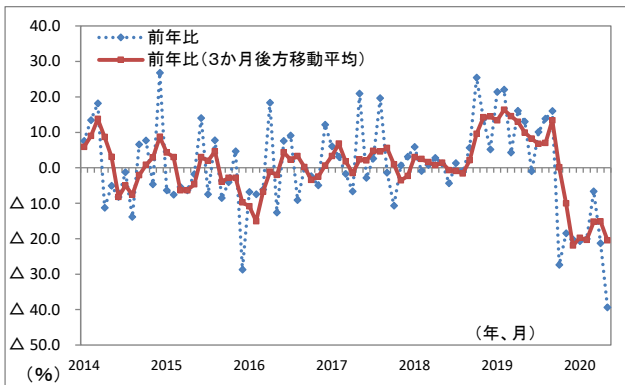
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

## 4. 設備投資

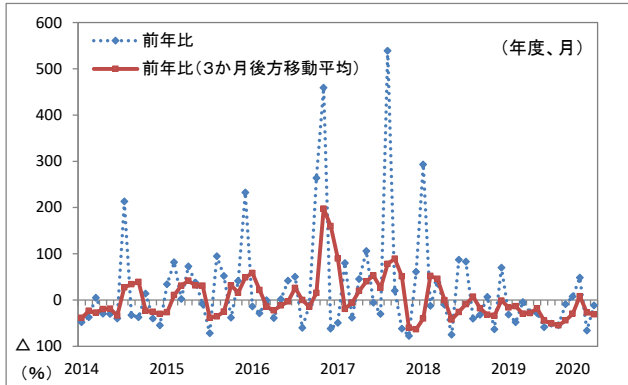
### 【現状】 <弱い動きとなっている>

- 5月の貨物車登録・販売台数（普通+小型+軽）は、前年比 $\Delta 39.4\%$ と大きく減少し、8か月連続の減少となった。普通貨物（ $\Delta 21.6\%$ ）、小型貨物（ $\Delta 41.3\%$ ）、軽貨物（ $\Delta 42.1\%$ ）のいずれも8か月連続の減少となり、いずれも減少幅は大幅に拡大した。
- 4月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比 $\Delta 11.7\%$ と2か月連続で減少した。
- 3月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比2桁マイナスが続く。
- 当社景況調査（1月実施）では、19年度下期に設備投資を実施した企業割合は44.7%となり、19年度上期（44.2%）とほぼ横ばいとなった。20年度上期は49.2%と上昇の見通し。

■貨物車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

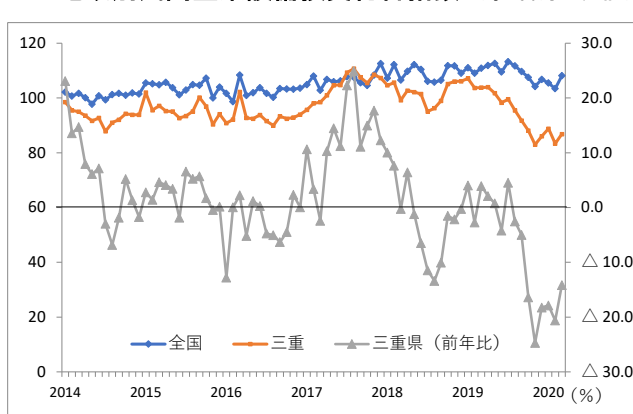


■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）

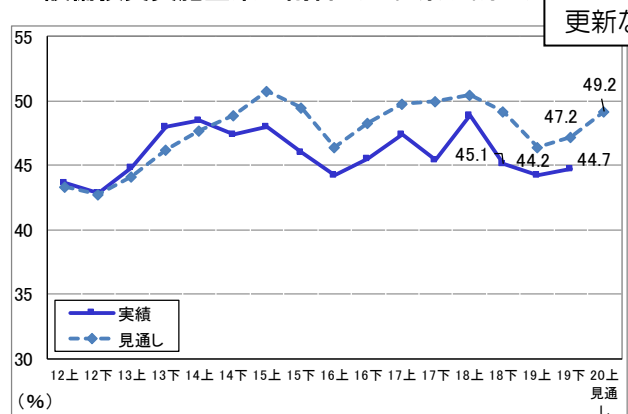


※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」

■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。

※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（2020年1月調査）

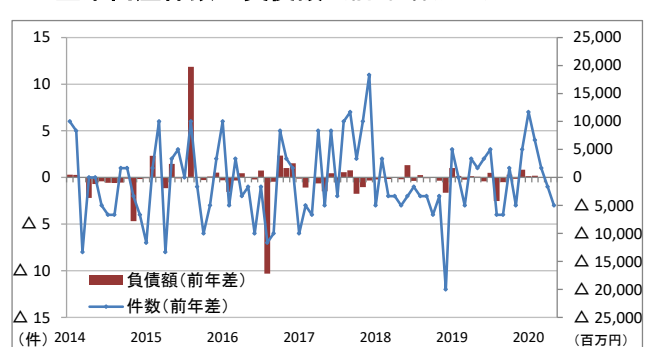
## 5. 企業倒産

### 【現状】 <横ばい>

- 5月の企業倒産件数は、3件（前年差 $\Delta 3$ 件）と2か月連続の減少となった。負債額は4億42百万円（前年差 $\Delta 59$ 百万円）で2か月ぶりの減少となった。

※負債額1,000万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）

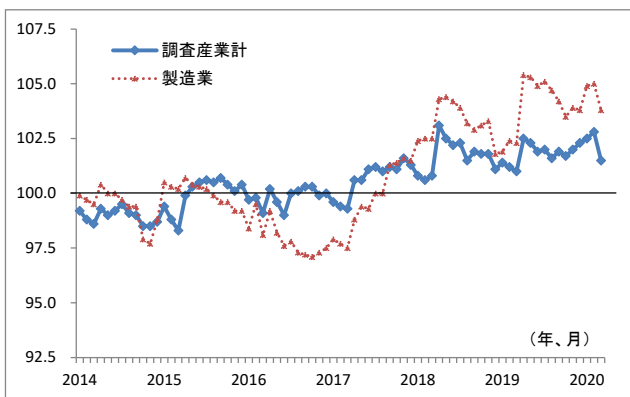


## 6. 雇用

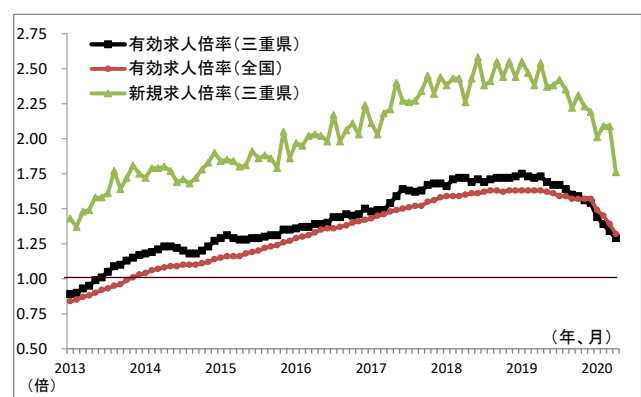
### 【現状】 <弱い動きとなっている>

- 3月の常用雇用指数は、101.5で前年比+0.5%となった。製造業は103.8と高い水準で推移している。
- 4月の有効求人倍率（季節調整済）は1.29倍で、前月比△0.05ポイントとなり、9か月連続の前月比低下となった。また、全国（1.32倍）を6か月連続で下回った。有効求人数（原数値）は前年比△24.2%と減少幅がさらに拡大し、14か月連続で前年を下回った。
- 4月の正社員有効求人倍率（原数値）は0.91倍となり、34か月ぶりに1倍を下回った。また、8か月連続で前年を下回った（前年差△0.22ポイント）。
- 4月の新規求人数（原数値）を産業別にみると、製造業で前年比1,117人減（△54.2%）となったほか、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業（他に分類されないもの）、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業などほとんどの産業で大幅に減少した。

■常用雇用指数（2015年=100）



■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）



※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員＋パートタイム労働者）を指数化したもの

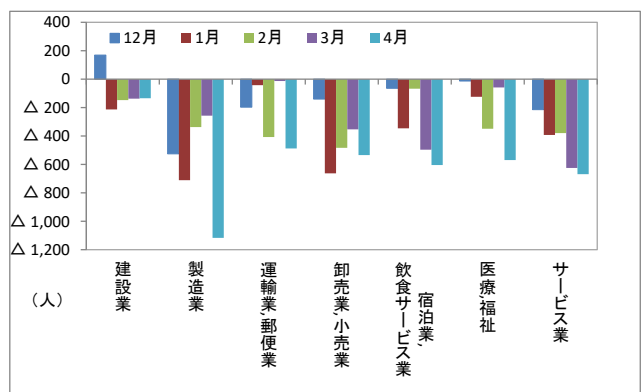
※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。

資料：三重県「毎月勤労統計調査」、三重労働局「一般職業紹介状況」

■有効求人数・有効求職者数（原数値、前年比）



■新規求人数（主要産業別）（原数値、前年増減差）



※新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。

※サービス業は他に分類されないもの

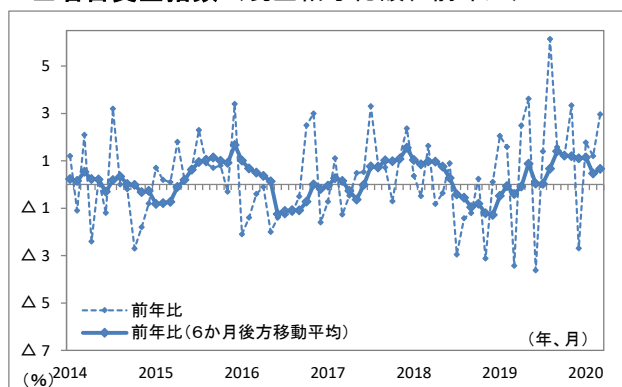
資料：三重労働局「一般職業紹介状況」

## 7. 賃金

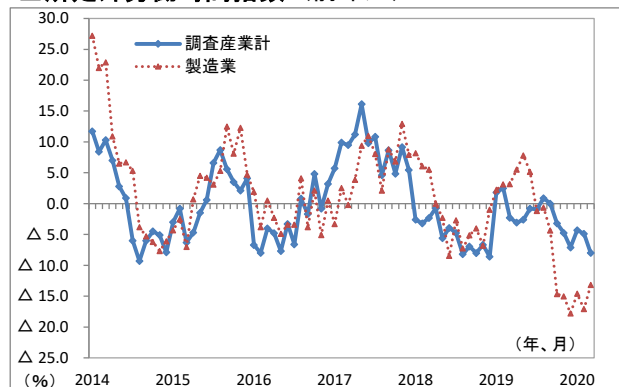
### 【現状】 <持ち直しの動き>

- 3月の名目賃金指数（現金給与総額）は、調査産業計が前年比+3.0%となり、3か月連続で上昇した。6か月後方移動平均では11か月連続で上昇した。
- 3月の所定外労働時間指数は、調査産業計が前年比△8.0%となり6か月連続で低下、製造業は△13.2%となり9か月連続で低下した。

■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



■所定外労働時間指数（前年比）



※事業所規模5人以上、2015年=100

※現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

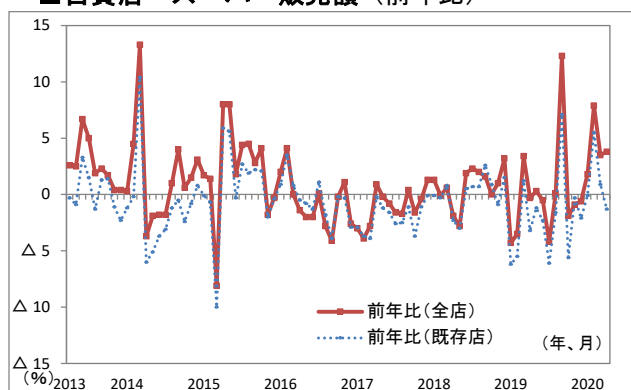
資料：三重県「毎月勤労統計調査」

## 8. 個人消費

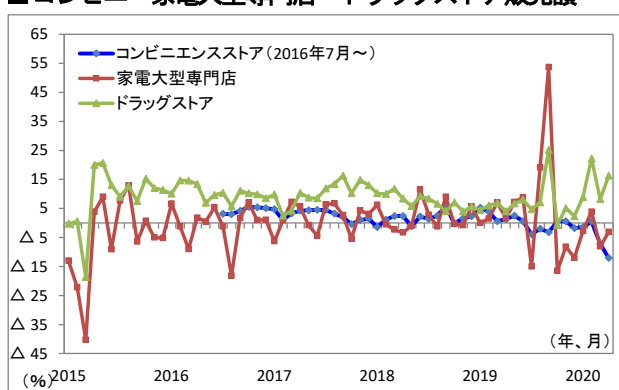
### 【現状】 <一部持ち直しているものの弱い動き>

- 4月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比+3.8%）が4か月連続の増加、既存店（△1.3%）が3か月ぶりの減少となった。
- 4月のコンビニエンスストア販売額（△12.1%）は2か月連続の減少、家電大型専門店販売額（△3.1%）は2か月連続の減少、ドラッグストア販売額（+16.3%）は6か月連続の増加、ホームセンター（+8.8%）は3か月連続の増加となった。
- 5月の乗用車登録・販売台数（普通+小型+軽）（△48.5%）はほぼ半減し、8か月連続の減少となった。小型（△30.5%）は2か月連続の減少、普通（△54.5%）と軽（△55.6%）は8か月連続の減少となった。
- 4月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（△5.8%）は2か月連続の減少、6か月後方移動平均では20か月連続の増加となった。可処分所得（+1.7%）は8か月連続の増加となった。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



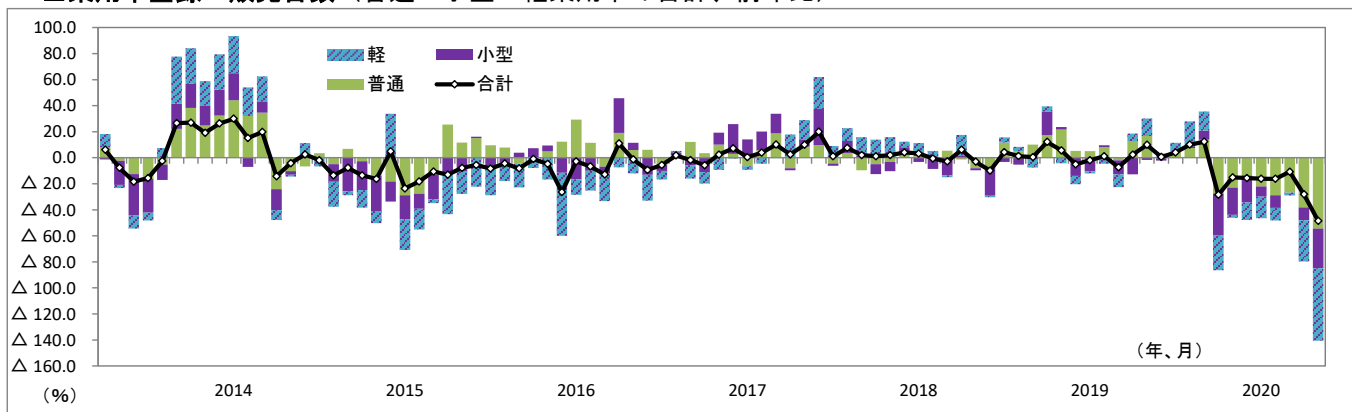
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

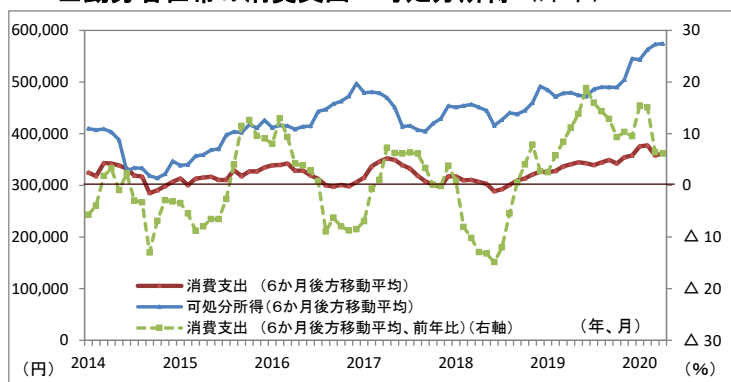
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

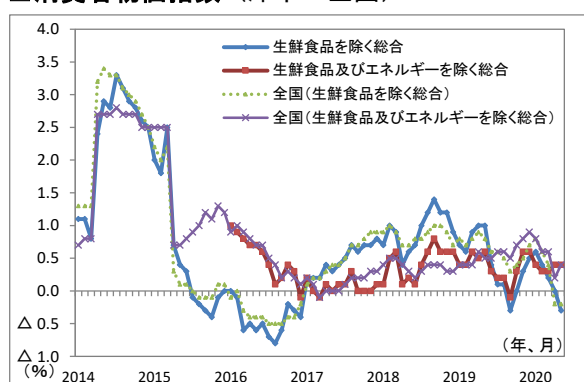


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

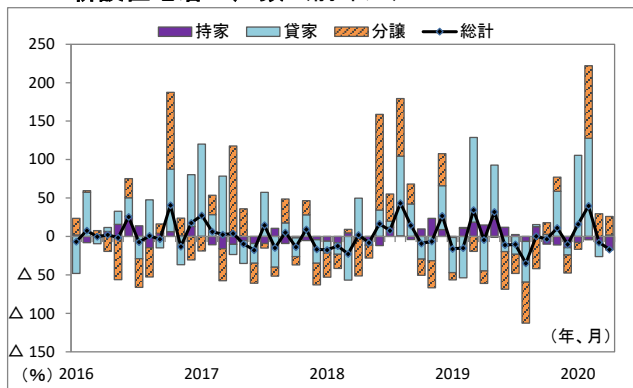
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

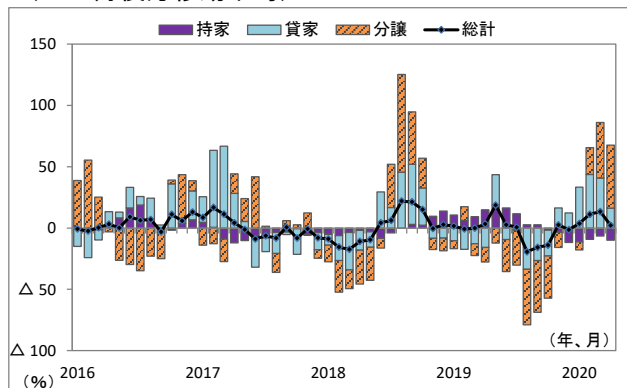
【現状】＜足踏み＞

○4月の新設住宅着工戸数は、前年比 $\Delta 16.8\%$ で2か月連続の減少、3か月後方移動平均では4か月連続の増加となった。貸家（ $+2.1\%$ ）が2か月ぶりの増加、分譲（ $+23.9\%$ ）が3か月連続の増加となったものの、持家（ $\Delta 17.4\%$ ）が大幅減で7か月連続の減少となった。床面積（ $\Delta 9.0\%$ ）は2か月連続の減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

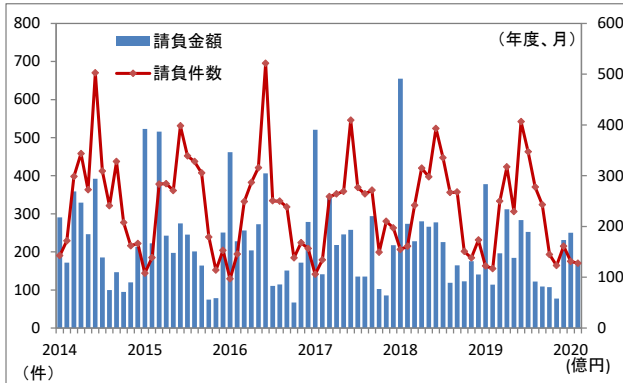
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

## 10. 公共投資

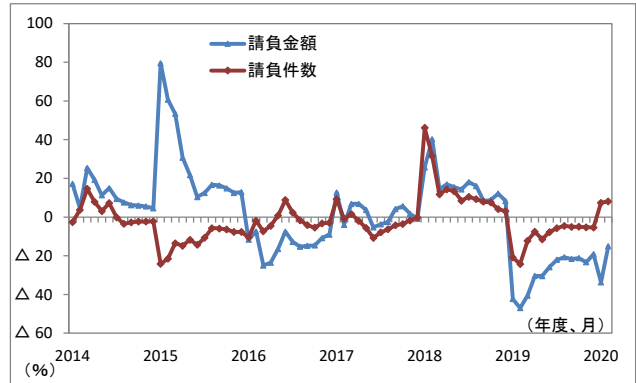
### 【現状】＜弱含み＞

- 5月の公共工事請負件数は前年比+9.0%となり2か月連続の増加、請負額は+46.7%の増加となったものの年度累計では減少となった。
- 5月の請負額増加の主な要因は、企業庁（県）において「大里浄水場中央監視制御装置」、四日市市（市町）において「浜田通り貯留管築造」、伊勢市（市町）において「神社・大湊統合小学校」関連の大型工事があったほか、県土整備部（県）の取扱件数が増加した影響等による。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）  
 ※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他  
 資料：東日本建設業保証㈱

### ＜トピックス＞

- ◆ 5月14～18日に、当社が県内企業を対象に実施した「新型コロナウイルス感染拡大の影響調査（第2回）」結果によると、2020年5月・6月（見込み）の売上高（前年同月比）は、全体平均値で5月が24%減、6月が25%減となり、5月は大きく落ち込み、6月も厳しさが続く見込みとなった。とくに、観光・宿泊や飲食サービス業は厳しく、観光・宿泊は5月が88%減、6月が77%減、飲食サービス業は5月が59%減、6月が51%減となり大幅減の見込みとなった。また、輸送用機械器具製造業が5月34%減、6月24%減となるなど、製造業も厳しい見込みとなった。
- ◆ ホンダは、6月12日、新型コロナウイルス感染拡大の影響による今後の部品調達見通しや国内外の自動車需要の動向を踏まえ、7月に国内の四輪完成車3工場の稼働を一時休止することを発表した。鈴鹿製作所では、No.1及びNo.2の完成車ラインを計3稼働日停止するほか、埼玉製作所の寄居工場の完成車ラインを計4稼働日、同狭山工場の完成車ラインを1稼働日停止する。
- ◆ モビリティランドは、6月12日、今年10月9日～11日に鈴鹿サーキットで開催予定であった「F1日本グランプリレース（F1日本GP）」の中止を発表した。F1日本GPの中止は初めて。新型コロナウイルス感染拡大により、現段階で海外からの渡航に関する規制解除の見通しが立っていない社会状況や、国際的に大規模な移動を伴うイベントの特性を踏まえ、開催中止を判断した。近年の来場者数は、2018年が約16万5千人、2019年が台風の影響で2日のみの開催となり約12万2千人であった。



三重県主要経済指標

Table with multiple columns including Economic Direction Index (先行/一致), Business Activity Judgment (業況判断BSI), and Manufacturing Production/Inventory Index (製造業生産指数/在庫指数) for 2017-2019 and monthly data from 2018 onwards.

Table showing Output (輸出) and Input (輸入) in billion yen, Vehicle Sales (普通+小型/軽), Non-residential Building Construction (非居住用建築物着工床面積), and Corporate Bankruptcy (企業倒産) for 2017-2019 and monthly data from 2018 onwards.

Table showing Common Employment Index (常用雇用指数), Effective Job Vacancies (有効求人倍率), and Real Wage Index (名目賃金指数) for 2017-2019 and monthly data from 2018 onwards.

\*1 : 月別の数値は季節調整済値 \*2 : 年数値については原指数、前年比 \*3 : 2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。
\*4 : 負債額1千万円以上 \*5 : 事業所規模5人以上 \*6 : 年数値は年間の月平均
\*7 : 既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所
\*8 : 前年(度、同期、同月)比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している
\*9 : 「家計調査」により津市において調査した世帯(単身世帯を除く)の1か月間の家計消費の状況(平均)。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。
\*10 : 官公庁工事請負額の年数値は年度計 \*11 : 2019年の年及び月別の前年比は年間補正済み、2019年別販売額は年間補正値が未公表のため補正前の数値。

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 *11	前年比	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2015年=100)	前年比 *11	(2015年=100)	前年比 *11	(百万円)	(既存店)	(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2017年	105.6	8.6	104.3	5.9	257,588	△ 2.0	53,382	3.9	32,011	8.1	328,355	5.0
2018年	100.1	△ 5.2	102.5	△ 1.7	259,669	0.1	53,322	△ 0.1	32,501	1.5	307,460	△ 6.4
2019年	98.4	△ 1.7	99.9	△ 2.5	—	△ 2.2	51,181	△ 4.0	32,393	△ 0.3	350,081	13.9
18年 8月	91.8	△ 8.2	93.3	△ 7.3	22,204	0.7	3,500	0.1	2,118	3.2	333,742	1.6
9月	99.2	△ 6.9	103.4	△ 5.1	20,277	2.6	5,005	4.8	2,941	△ 6.0	337,608	18.8
10月	103.3	△ 8.0	107.9	△ 4.0	21,018	0.9	4,259	17.7	2,600	4.0	301,830	0.1
11月	103.3	△ 6.7	108.4	△ 6.8	21,834	△ 0.9	4,514	12.0	2,432	△ 4.3	313,871	9.3
12月	104.1	△ 8.6	110.7	△ 1.0	26,113	1.5	3,966	△ 4.4	2,152	△ 6.4	340,318	△ 14.1
19年 1月	95.1	1.8	100.0	2.2	22,083	△ 6.2	4,132	△ 2.3	2,892	△ 1.6	325,621	6.0
2月	102.5	2.5	111.8	3.1	19,262	△ 5.5	5,238	5.0	3,206	△ 4.5	347,179	22.9
3月	102.5	△ 2.3	110.7	3.2	21,220	1.2	6,670	△ 5.8	3,730	△ 9.9	390,193	35.6
4月	104.1	△ 3.1	107.3	5.5	20,460	△ 3.2	3,547	△ 0.1	2,611	5.9	327,568	17.5
5月	93.4	△ 2.6	100.6	7.8	20,826	△ 1.2	3,814	7.7	2,518	13.4	338,281	27.2
6月	99.2	△ 0.8	102.2	5.1	21,170	△ 2.3	4,285	△ 1.0	2,616	3.2	328,062	6.1
7月	97.5	△ 0.9	99.4	△ 1.2	21,186	△ 6.1	4,474	2.5	2,774	6.7	303,586	△ 8.2
8月	92.6	0.9	92.7	△ 0.6	22,222	△ 1.6	3,663	4.7	2,521	19.0	376,929	12.9
9月	99.2	0.0	98.9	△ 4.4	22,766	7.1	5,548	10.8	3,377	14.8	420,010	24.4
10月	100.0	△ 3.2	92.1	△ 14.6	20,627	△ 5.6	2,993	△ 29.7	1,908	△ 26.6	286,918	△ 4.9
11月	98.4	△ 4.7	92.1	△ 15.0	21,629	△ 0.3	3,519	△ 22.0	2,378	△ 2.2	409,893	30.6
12月	96.7	△ 7.1	91.0	△ 17.8	25,949	△ 2.1	3,298	△ 16.8	1,862	△ 13.5	346,729	1.9
20年 1月	91.0	△ 4.3	85.4	△ 14.6	22,472	△ 0.1	3,479	△ 15.8	2,412	△ 16.6	413,270	26.9
2月	97.5	△ 4.9	92.7	△ 17.1	20,779	5.5	4,178	△ 20.2	2,896	△ 9.7	386,394	11.3
3月	94.3	△ 8.0	96.1	△ 13.2	24,927	0.9	5,634	△ 15.5	3,647	△ 2.2	305,301	△ 21.8
4月	—	—	—	—	24,087	△ 1.3	2,638	△ 25.6	1,787	△ 31.6	308,520	△ 5.8
5月	—	—	—	—	—	—	2,144	△ 43.8	1,117	△ 55.6	—	—
資料出所	三重県戦略企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比	*10	前年比	(2015年=100)	前年比	(2015年=100)	前年比	
2017年	10,347	△ 1.9	2,027	△ 0.8	100.0	0.5	100.6	0.1
2018年	10,616	△ 2.6	2,196	8.4	101.0	0.9	101.0	0.4
2019年	10,162	△ 4.3	1,776	△ 19.1	101.4	0.4	101.4	0.4
18年 8月	1,143	43.4	200	8.2	101.4	1.2	101.3	0.6
9月	1,029	14.5	208	7.6	101.4	1.4	101.3	0.8
10月	835	△ 9.0	169	66.9	101.7	1.2	101.4	0.6
11月	842	△ 6.4	89	△ 12.1	101.7	1.2	101.4	0.6
12月	1,003	27.0	124	△ 44.0	101.3	0.9	101.2	0.6
19年 1月	612	△ 16.0	92	19.6	101.0	0.7	101.0	0.4
2月	647	△ 15.0	132	105.6	101.1	0.6	101.1	0.4
3月	892	34.3	106	△ 35.3	101.4	0.9	101.3	0.6
4月	833	△ 4.5	283	△ 42.3	101.5	1.0	101.4	0.5
5月	959	32.1	86	△ 58.3	101.6	1.0	101.4	0.6
6月	978	△ 11.0	147	△ 13.9	101.2	0.4	101.1	0.3
7月	819	△ 10.3	234	11.3	101.2	0.1	101.1	0.2
8月	747	△ 34.6	138	△ 30.7	101.4	0.1	101.5	0.2
9月	1,032	0.3	213	2.2	101.1	△ 0.3	101.2	△ 0.1
10月	807	△ 3.4	189	11.8	101.7	0.0	101.7	0.3
11月	936	11.2	92	3.0	102.0	0.3	102.0	0.6
12月	900	△ 10.3	82	△ 33.7	101.9	0.5	101.8	0.6
20年 1月	711	16.2	81	△ 12.4	101.6	0.6	101.4	0.4
2月	904	39.7	58	△ 55.9	101.5	0.4	101.3	0.3
3月	824	△ 7.6	173	64.2	101.6	0.2	101.6	0.3
4月	693	△ 16.8	188	△ 33.7	101.6	0.0	101.8	0.4
5月	—	—	126	46.7	101.3	△ 0.3	101.7	0.4
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証株		総務省統計局			